



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社

コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役

(氏名) 原田 儀一郎

TEL 022-290-8800

四半期報告書提出予定日 平成25年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	25,429	9.0	5,200	17.6	3,178	10.9
25年3月期中間期	23,328	△6.1	4,419	36.2	2,865	51.2

(注) 包括利益 26年3月期中間期 3,093百万円 (67.9%) 25年3月期中間期 1,842百万円 (284.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	22.15	16.42
25年3月期中間期	19.97	15.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	2,566,348	80,862	3.1
25年3月期	2,488,060	78,692	3.1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 79,725百万円 25年3月期 77,486百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.3	4,700	11.1	31.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料2ページ「1. 当中間期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	143,464,890 株	25年3月期	143,464,890 株
26年3月期中間期	11,402 株	25年3月期	8,108 株
26年3月期中間期	143,455,479 株	25年3月期中間期	143,458,242 株

(個別業績の概要)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	1,651	1.1	917	△8.6	825	△9.1	823	△7.1
25年3月期中間期	1,632	2.9	1,004	4.3	908	4.1	885	2.0

1株当たり中間純利益	
	円 銭
26年3月期中間期	5.73
25年3月期中間期	6.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	65,577		52,573			80.1
25年3月期	65,644		52,614			80.1

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 52,573百万円 25年3月期 52,614百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)については、開示しておりません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は次のとおりです。

B種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.84	5.84
26年3月期	—	—			
26年3月期（予想）			—	5.44	5.44

○ 添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	15
6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	18
7. 中間決算補足説明資料	21
○ 平成26年3月期第2四半期（平成25年度中間期）決算説明資料	
○ 平成26年3月期第2四半期（平成25年度中間期）決算概要について	

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、各種経済対策や金融政策の効果などを背景に、個人消費が底堅く推移したほか、円安や海外景気の底入れ等による輸出環境の改善や公共投資の増加が継続する等、緩やかな回復基調となりました。一方で、欧州経済の停滞や中国をはじめ新興国の経済減速による影響等、先行き不透明感が色濃く伺える状況にあります。

このような状況下で、当中間連結会計期間の経営成績のうち連結経常収益は、役員取引等収益や有価証券売却益の増加等で、前年同期比21億1百万円(9.0%)増加の254億29百万円となりました。一方、連結経常費用は、与信関係費用の増加等で、前年同期比13億20百万円(6.9%)増加の202億29百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年同期比7億80百万円(17.6%)増加の52億円、中間純利益は前年同期比3億13百万円(10.9%)増加の31億78百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比14億66百万円(13.4%)増加の123億97百万円、経常利益が前年同期比12億33百万円(78.6%)増加の28億3百万円、中間純利益が前年同期比8億57百万円(95.2%)増加の17億57百万円となりました。一方、北都銀行単体の経営成績は、経常収益が前年同期比5億28百万円(4.8%)増加の115億1百万円、経常利益が前年同期比1億79百万円(10.9%)増加の18億25百万円、中間純利益が前年同期比50百万円(5.5%)増加の9億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループ連結の主要勘定残高のうち、譲渡性預金を含む総預金の当中間連結会計期間末残高は、公金預金のほか、個人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比934億円(4.0%)増加の2兆3,828億円となりました。貸出金の当中間連結会計期間末残高は、個人ローンや地方公共団体向け貸出を中心に増加し、前連結会計年度末比132億(0.8%)増加の1兆6,155億円となりました。有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比476億円(6.1%)増加の8,288億円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、荘内銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末比342億円(2.9%)増加の1兆1,777億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比50億円(0.5%)増加の8,695億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比203億円(5.9%)増加の3,605億円となりました。一方、北都銀行単体の総預金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末比589億円(5.0%)増加の1兆2,186億円、貸出金の当中間会計期間末残高は前事業年度末比81億円(1.0%)増加の7,588億円、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末比273億円(6.0%)増加の4,768億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間期の決算を踏まえ、グループ全体の業容の拡大を背景に、フィービジネス等への取組み効果や有価証券運用による収益の増加を見込み、平成25年5月10日に発表しました当初の業績予想を、下記の通り上方修正しております。

(通期)

フィデアHD〔連結〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成25年5月10日公表)	7,100百万円	4,300百万円
今回修正予想 (B)	8,000百万円	4,700百万円
増減額 (B-A)	+900百万円	+400百万円
増減率 (%)	+12.6%	+9.3%
25年3月期実績	6,937百万円	4,228百万円

<ご参考>

荘内銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成25年5月10日公表)	3,750百万円	2,300百万円
今回修正予想 (B)	4,000百万円	2,450百万円
増減額 (B-A)	+250百万円	+150百万円
増減率 (%)	+6.6%	+6.5%
25年3月期実績	3,727百万円	1,830百万円

北都銀行〔単体〕	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A) (平成25年5月10日公表)	2,900百万円	1,700百万円
今回修正予想 (B)	3,000百万円	1,700百万円
増減額 (B-A)	+100百万円	-百万円
増減率 (%)	+3.4%	-%
25年3月期実績	2,036百万円	1,205百万円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社における建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月からスタートするフィデアグループ第2次中期経営計画（平成25年度～平成27年度）において、当連結会計年度以降、「店舗政策の策定」及び「基幹系システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資」が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。

これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、今後、営業店舗及び事務機器等は構造的陳腐化のリスクが低くなることにより長期的かつ安定的に利用され、また、修繕費等の設備維持コストは每期概ね定額的に発生することなどにより、投資効果は長期的かつ安定的に発現すると見込まれるため、使用可能期間にわたり均等に費用を配分する定額法のほうがより使用実態を適切に反映すると判断したため、この変更を行ったものであります。

この変更による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	59,222	67,274
買入金銭債権	4,531	4,948
商品有価証券	59	77
金銭の信託	1,966	2,012
有価証券	781,166	828,844
貸出金	1,602,277	1,615,571
外国為替	2,020	1,990
その他資産	9,184	16,737
有形固定資産	21,691	22,382
無形固定資産	1,982	2,645
繰延税金資産	4,388	3,947
支払承諾見返	14,265	15,064
貸倒引当金	△14,694	△15,148
資産の部合計	2,488,060	2,566,348
負債の部		
預金	2,182,791	2,207,687
譲渡性預金	106,607	175,163
コールマネー及び売渡手形	17,302	20,105
債券貸借取引受入担保金	—	4,929
借入金	58,170	27,830
外国為替	14	18
社債	10,000	10,000
その他負債	16,183	19,517
退職給付引当金	1,587	1,638
睡眠預金払戻損失引当金	539	480
偶発損失引当金	365	416
その他の引当金	56	41
繰延税金負債	816	1,924
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	14,265	15,064
負債の部合計	2,409,368	2,485,485
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	24,744	24,744
利益剰余金	22,708	25,023
自己株式	△1	△2
株主資本合計	62,451	64,766
その他有価証券評価差額金	13,929	13,851
繰延ヘッジ損益	△13	△10
土地再評価差額金	1,119	1,119
その他の包括利益累計額合計	15,034	14,959
少数株主持分	1,205	1,136
純資産の部合計	78,692	80,862
負債及び純資産の部合計	2,488,060	2,566,348

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	23,328	25,429
資金運用収益	16,826	16,823
(うち貸出金利息)	13,835	13,152
(うち有価証券利息配当金)	2,966	3,626
役務取引等収益	4,305	4,815
その他業務収益	1,212	1,641
その他経常収益	984	2,149
経常費用	18,909	20,229
資金調達費用	1,486	1,574
(うち預金利息)	1,214	1,260
役務取引等費用	1,437	1,504
その他業務費用	483	1,162
営業経費	14,364	14,623
その他経常費用	1,137	1,364
経常利益	4,419	5,200
特別利益	26	10
固定資産処分益	5	3
負ののれん発生益	4	6
持分変動利益	15	—
特別損失	29	38
固定資産処分損	5	11
減損損失	24	27
税金等調整前中間純利益	4,415	5,172
法人税、住民税及び事業税	401	425
法人税等調整額	1,238	1,578
法人税等合計	1,640	2,003
少数株主損益調整前中間純利益	2,775	3,168
少数株主損失(△)	△89	△10
中間純利益	2,865	3,178

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,775	3,168
その他の包括利益	△933	△75
その他有価証券評価差額金	△934	△77
繰延ヘッジ損益	1	2
中間包括利益	1,842	3,093
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,932	3,103
少数株主に係る中間包括利益	△90	△10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
当期首残高	24,744	24,744
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	24,744	24,744
利益剰余金		
当期首残高	19,344	22,708
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	2,865	3,178
当中間期変動額合計	2,000	2,315
当中間期末残高	21,344	25,023
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	59,087	62,451
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	2,865	3,178
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	2,000	2,314
当中間期末残高	61,088	64,766

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	998	13,929
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△932	△77
当中間期変動額合計	△932	△77
当中間期末残高	66	13,851
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△16	△13
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	△15	△10
土地再評価差額金		
当期首残高	1,119	1,119
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,119	1,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101	15,034
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△931	△75
当中間期変動額合計	△931	△75
当中間期末残高	1,169	14,959
少数株主持分		
当期首残高	1,331	1,205
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△86	△68
当中間期変動額合計	△86	△68
当中間期末残高	1,245	1,136
純資産合計		
当期首残高	62,520	78,692
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	2,865	3,178
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,017	△144
当中間期変動額合計	982	2,170
当中間期末残高	63,503	80,862

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495	86
繰延税金資産	28	28
その他	222	191
流動資産合計	746	306
固定資産		
有形固定資産	76	184
無形固定資産	82	300
投資その他の資産		
関係会社株式	64,645	64,691
その他の資産	94	94
投資その他の資産合計	64,739	64,786
固定資産合計	64,898	65,271
資産合計	65,644	65,577
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	73
未払法人税等	46	6
その他	163	104
流動負債合計	209	184
固定負債		
長期借入金	12,820	12,820
固定負債合計	12,820	12,820
負債合計	13,029	13,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	29,019	29,019
資本剰余金合計	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,096	1,056
利益剰余金合計	1,096	1,056
自己株式	△1	△2
株主資本合計	52,614	52,573
純資産合計	52,614	52,573
負債純資産合計	65,644	65,577

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	866	866
関係会社受入手数料	765	785
営業収益合計	1,632	1,651
営業費用		
販売費及び一般管理費	628	734
営業費用合計	628	734
営業利益	1,004	917
営業外収益	39	43
営業外費用	135	135
経常利益	908	825
税引前中間純利益	908	825
法人税、住民税及び事業税	22	2
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	22	2
中間純利益	885	823

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	29,019	29,019
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	29,019	29,019
資本剰余金合計		
当期首残高	36,519	36,519
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	36,519	36,519
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,039	1,096
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	885	823
当中間期変動額合計	21	△40
当中間期末残高	1,061	1,056
利益剰余金合計		
当期首残高	1,039	1,096
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	885	823
当中間期変動額合計	21	△40
当中間期末残高	1,061	1,056

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△1	△2
株主資本合計		
当期首残高	52,558	52,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	885	823
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	21	△40
当中間期末残高	52,579	52,573
純資産合計		
当期首残高	52,558	52,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	△864	△863
中間純利益	885	823
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	21	△40
当中間期末残高	52,579	52,573

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成25年11月12日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	12,397	13.4	2,803	78.6	1,757	95.2
25年3月期中間期	10,931	△3.7	1,569	0.1	900	2.7

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	14.48	—
25年3月期中間期	7.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,293,145	50,404	50,404	48,569	3.8
25年3月期	1,266,277	48,569	48,569		3.8

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 50,404百万円 25年3月期 48,569百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 荘内銀行)
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,461	41,495
買入金銭債権	1,545	1,277
商品有価証券	31	36
金銭の信託	966	1,003
有価証券	340,195	360,505
貸出金	864,513	869,518
外国為替	864	1,238
その他資産	3,628	3,714
その他の資産	3,628	3,714
有形固定資産	12,030	12,330
無形固定資産	601	680
支払承諾見返	5,568	5,679
貸倒引当金	△4,132	△4,336
資産の部合計	1,266,277	1,293,145
負債の部		
預金	1,080,884	1,086,134
譲渡性預金	62,591	91,635
コールマネー	9,302	20,105
債券貸借取引受入担保金	—	4,929
借入金	41,040	11,710
外国為替	0	—
社債	10,000	10,000
その他負債	5,689	8,656
未払法人税等	249	316
リース債務	155	123
その他の負債	5,284	8,216
退職給付引当金	933	1,026
睡眠預金払戻損失引当金	154	173
偶発損失引当金	78	120
繰延税金負債	797	1,904
再評価に係る繰延税金負債	666	666
支払承諾	5,568	5,679
負債の部合計	1,217,707	1,242,741
純資産の部		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	18,808	18,808
資本準備金	7,000	7,000
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	14,655	15,806
その他利益剰余金	14,655	15,806
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	9,655	10,806
株主資本合計	40,464	41,615
その他有価証券評価差額金	6,999	7,680
繰延ヘッジ損益	△13	△10
土地再評価差額金	1,119	1,119
評価・換算差額等合計	8,105	8,789
純資産の部合計	48,569	50,404
負債及び純資産の部合計	1,266,277	1,293,145

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	10,931	12,397
資金運用収益	8,694	8,880
(うち貸出金利息)	7,186	7,023
(うち有価証券利息配当金)	1,496	1,844
役務取引等収益	1,931	2,166
その他業務収益	133	216
その他経常収益	171	1,133
経常費用	9,361	9,593
資金調達費用	1,004	1,090
(うち預金利息)	763	813
役務取引等費用	941	996
その他業務費用	23	213
営業経費	6,679	6,780
その他経常費用	712	512
経常利益	1,569	2,803
特別損失	0	0
税引前中間純利益	1,569	2,802
法人税、住民税及び事業税	92	289
法人税等調整額	577	755
法人税等合計	669	1,045
中間純利益	900	1,757

6. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成25年11月12日

会社名 株式会社 北都銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

○ 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	11,501	4.8	1,825	10.9	953	5.5
25年3月期中間期	10,973	△6.7	1,646	△14.4	903	△12.5

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	6.45	4.49
25年3月期中間期	6.11	3.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,296,246	42,800	3.3
25年3月期	1,244,761	42,905	3.4

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 42,800百万円 25年3月期 42,905百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 中間財務諸表 (株式会社 北都銀行)
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	18,669	25,721
買入金銭債権	1,481	2,307
商品有価証券	27	41
金銭の信託	1,000	1,008
有価証券	449,459	476,816
貸出金	750,732	758,880
外国為替	1,155	751
その他資産	4,635	12,314
その他の資産	4,635	12,314
有形固定資産	13,107	13,406
無形固定資産	958	1,409
繰延税金資産	3,952	3,518
支払承諾見返	8,718	9,405
貸倒引当金	△7,257	△7,457
投資損失引当金	△1,879	△1,879
資産の部合計	1,244,761	1,296,246
負債の部		
預金	1,111,428	1,130,903
譲渡性預金	48,216	87,728
コールマネー	8,000	—
借入金	19,630	18,620
外国為替	14	18
その他負債	3,701	4,708
未払法人税等	266	51
リース債務	11	17
その他の負債	3,424	4,638
睡眠預金払戻損失引当金	385	307
偶発損失引当金	287	296
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,458
支払承諾	8,718	9,405
負債の部合計	1,201,856	1,253,446
純資産の部		
資本金	11,000	11,000
資本剰余金	18,499	18,499
資本準備金	11,000	11,000
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	3,740	4,462
その他利益剰余金	3,740	4,462
繰越利益剰余金	3,740	4,462
株主資本合計	33,240	33,962
その他有価証券評価差額金	7,230	6,428
土地再評価差額金	2,434	2,409
評価・換算差額等合計	9,665	8,837
純資産の部合計	42,905	42,800
負債及び純資産の部合計	1,244,761	1,296,246

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	10,973	11,501
資金運用収益	8,025	7,907
(うち貸出金利息)	6,404	6,135
(うち有価証券利息配当金)	1,608	1,741
役務取引等収益	1,953	2,231
その他業務収益	454	860
その他経常収益	540	502
経常費用	9,327	9,676
資金調達費用	493	516
(うち預金利息)	451	446
役務取引等費用	608	647
その他業務費用	254	710
営業経費	7,243	7,226
その他経常費用	726	574
経常利益	1,646	1,825
特別利益	5	3
特別損失	32	36
税引前中間純利益	1,618	1,792
法人税、住民税及び事業税	110	16
法人税等調整額	604	823
法人税等合計	714	839
中間純利益	903	953

7. 中間決算補足説明資料

平成 26 年 3 月期第 2 四半期
(平成 25 年度中間期)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 25 年 11 月 12 日

【目次】

I. 平成26年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	1～5
2. 業務純益	6
3. 利鞘	7～8
4. 有価証券関係損益	9～10
5. 自己資本比率	11～12
6. ROE	13
7. OHR	14
II. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	15～17
2. 貸倒引当金の状況	18
3. 金融再生法開示債権の状況	19～20
4. 業種別貸出状況	21～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額	27
7. 店舗数及び役職員数	28
III. 有価証券の評価損益	
1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30
IV. その他	
1. 自己査定(債務者区分・分類)	31
2. 償却・引当方針	31
3. 有価証券減損処理方針	32
(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理 債権との関係	33～36

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成26年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成25年度中間期		平成24年度中間期
			平成24年度中間期比	
連結経常収益	1	25,429	2,101	23,328
連結粗利益	2	19,038	102	18,936
(除く国債等債券損益) = コア業務粗利益	3	(18,865)	(342)	(18,522)
資金利益	4	15,248	△ 90	15,339
役員取引等利益	5	3,310	442	2,868
その他業務利益	6	479	△ 249	728
(うち国債等債券損益)	7	(173)	(△ 240)	(414)
経費 (除く臨時処理分)	8	14,388	257	14,131
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	4,650	△ 154	4,805
除く国債等債券損益 = コア業務純益	10	4,476	85	4,391
①一般貸倒引当金繰入額	11	△ 207	△ 207	—
連結業務純益	12	4,857	52	4,805
臨時損益	13	342	728	△ 386
②うち不良債権処理額	14	1,371	1,255	116
③うち貸倒引当金戻入益	15	—	△ 16	16
④うち償却債権取立益	16	63	△ 56	119
うち株式等関係損益	17	1,341	1,911	△ 569
連結経常利益	18	5,200	780	4,419
特別損益	19	△ 28	△ 24	△ 3
税金等調整前中間純利益	20	5,172	756	4,415
法人税、住民税及び事業税	21	425	23	401
法人税等調整額	22	1,578	340	1,238
法人税等合計	23	2,003	363	1,640
少数株主損益調整前中間純利益	24	3,168	393	2,775
少数株主損益	25	△ 10	79	△ 89
連結中間純利益	26	3,178	313	2,865
与信関係費用 (①+②-③-④)	27	1,101	1,121	△ 20

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	11	—	11
持分法適用会社数	2	—	—	—

- (注) 1. 平成26年3月期第2四半期より「経費」、「連結業務純益」、「臨時損益」を記載し、前年同期についても同様に記載しております。
2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成25年度中間期		平成24年度中間期
			平成24年度中間期比	
経常収益	1	23,898	1,994	21,904
業務粗利益	2	18,089	221	17,867
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(17,833)	(380)	(17,453)
国内業務粗利益	4	17,869	116	17,752
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(17,614)	(275)	(17,338)
資金利益	6	14,992	△157	15,149
役務取引等利益	7	2,745	422	2,323
その他業務利益	8	131	△148	279
国際業務粗利益	9	219	104	115
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(219)	(104)	(115)
資金利益	11	189	115	73
役務取引等利益	12	8	△3	11
その他業務利益	13	22	△7	29
経費(除く臨時処理分)	14	13,714	95	13,619
人件費	15	6,328	35	6,293
物件費	16	6,697	18	6,678
税金	17	688	41	646
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	4,374	125	4,248
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	4,119	285	3,834
①一般貸倒引当金繰入額	20	△104	401	△505
業務純益	21	4,478	△275	4,754
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	255	△159	414
臨時損益	23	150	1,689	△1,538
②不良債権処理額	24	1,023	88	935
貸出金償却	25	0	△1	1
個別貸倒引当金繰入額	26	915	87	828
バルクセール売却損	27	—	△15	15
その他の不良債権処理額	28	107	17	89
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	41	△25	67
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,358	1,882	△524
株式等売却益	32	1,414	1,172	241
株式等売却損	33	55	△451	506
株式等償却	34	0	△258	259
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	292	△10	303
その他臨時損益	36	66	△90	156
経常利益	37	4,629	1,413	3,215
特別損益	38	△33	△5	△27
うち固定資産処分損益	39	△5	△2	△2
固定資産処分益	40	3	△1	5
固定資産処分損	41	9	1	8
うち固定資産減損損失	42	27	2	24
税引前中間純利益	43	4,595	1,407	3,187
法人税、住民税及び事業税	44	305	102	203
法人税等調整額	45	1,578	397	1,181
法人税等合計	46	1,884	500	1,384
中間純利益	47	2,711	907	1,803
与信関係費用(①+②-③-④)	48	877	515	361

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成25年度中間期		平成24年度中間期
			平成24年度中間期比	
経常収益	1	12,397	1,466	10,931
業務粗利益	2	8,963	171	8,791
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(8,910)	(155)	(8,755)
国内業務粗利益	4	8,794	43	8,751
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,741)	(26)	(8,714)
資金利益	6	7,632	△44	7,677
役務取引等利益	7	1,164	181	983
その他業務利益	8	△3	△93	90
国際業務粗利益	9	169	128	40
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(169)	(128)	(40)
資金利益	11	157	143	13
役務取引等利益	12	4	△2	7
その他業務利益	13	6	△12	19
経費(除く臨時処理分)	14	6,560	95	6,465
人件費	15	3,218	△4	3,222
物件費	16	3,044	80	2,964
税金	17	297	19	278
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	2,403	76	2,326
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	2,350	59	2,290
①一般貸倒引当金繰入額	20	82	197	△115
業務純益	21	2,321	△120	2,441
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	52	16	36
臨時損益	23	482	1,354	△872
②不良債権処理額	24	335	90	244
貸出金償却	25	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	289	100	189
バルクセール売却損	27	—	△15	15
その他の不良債権処理額	28	45	6	39
③貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	0	△0	0
株式等関係損益(3勘定戻)	31	1,006	1,309	△303
株式等売却益	32	1,019	935	83
株式等売却損	33	13	△115	128
株式等償却	34	0	△258	258
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	220	5	214
その他臨時損益	36	31	141	△110
経常利益	37	2,803	1,233	1,569
特別損益	38	△0	△0	△0
うち固定資産処分損益	39	△0	△0	△0
固定資産処分益	40	—	—	—
固定資産処分損	41	0	0	0
うち固定資産減損損失	42	0	0	—
税引前中間純利益	43	2,802	1,233	1,569
法人税、住民税及び事業税	44	289	197	92
法人税等調整額	45	755	178	577
法人税等合計	46	1,045	375	669
中間純利益	47	1,757	857	900
与信関係費用(①+②-③-④)	48	417	287	129

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成25年度中間期		平成24年度中間期
				平成24年度中間期比
経常収益	1	11,501	528	10,973
業務粗利益	2	9,125	49	9,076
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(8,923)	(225)	(8,698)
国内業務粗利益	4	9,074	73	9,001
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(8,872)	(248)	(8,623)
資金利益	6	7,359	△ 112	7,471
役務取引等利益	7	1,580	240	1,340
その他業務利益	8	134	△ 55	189
国際業務粗利益	9	50	△ 23	74
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(50)	(△ 23)	(74)
資金利益	11	31	△ 28	60
役務取引等利益	12	3	△ 1	4
その他業務利益	13	15	5	9
経費(除く臨時処理分)	14	7,153	△ 0	7,154
人件費	15	3,110	39	3,070
物件費	16	3,652	△ 62	3,714
税金	17	390	21	368
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	1,971	49	1,922
除く国債等債券損益(5勘定戻)	19	1,769	225	1,544
①一般貸倒引当金繰入額	20	△ 186	204	△ 390
業務純益	21	2,157	△ 155	2,312
うち国債等債券損益(5勘定戻)	22	202	△ 175	378
臨時損益	23	△ 332	334	△ 666
②不良債権処理額	24	687	△ 2	690
貸出金償却	25	—	△ 0	0
個別貸倒引当金繰入額	26	626	△ 12	638
バルクセール売却損	27	—	—	—
その他の不良債権処理額	28	61	10	50
③貸倒引当戻入益	29	—	—	—
④償却債権取立益	30	41	△ 25	67
株式等関係損益(3勘定戻)	31	352	573	△ 220
株式等売却益	32	395	237	158
株式等売却損	33	42	△ 336	378
株式等償却	34	0	△ 0	0
退職給付費用(臨時費用処理分)	35	72	△ 16	89
その他臨時損益	36	34	△ 231	266
経常利益	37	1,825	179	1,646
特別損益	38	△ 32	△ 4	△ 27
うち固定資産処分損益	39	△ 5	△ 2	△ 2
固定資産処分益	40	3	△ 1	5
固定資産処分損	41	9	1	7
うち固定資産減損損失	42	26	2	24
税引前中間純利益	43	1,792	174	1,618
法人税、住民税及び事業税	44	16	△ 94	110
法人税等調整額	45	823	218	604
法人税等合計	46	839	124	714
中間純利益	47	953	50	903
与信関係費用(①+②-③-④)	48	460	228	232

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益	4,119	285	3,834
職員一人当たり(千円)	2,502	192	2,309
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,374	125	4,248
職員一人当たり(千円)	2,657	98	2,559
業務純益	4,478	△ 275	4,754
職員一人当たり(千円)	2,720	△ 143	2,864

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益	2,350	59	2,290
職員一人当たり(千円)	3,013	113	2,899
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,403	76	2,326
職員一人当たり(千円)	3,080	135	2,945
業務純益	2,321	△ 120	2,441
職員一人当たり(千円)	2,975	△ 115	3,090

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益	1,769	225	1,544
職員一人当たり(千円)	2,043	268	1,774
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,971	49	1,922
職員一人当たり(千円)	2,276	67	2,209
業務純益	2,157	△ 155	2,312
職員一人当たり(千円)	2,491	△ 166	2,658

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期	
		平成24年度中間期比	平成24年度中間期
資金運用利回 (A)	1.37	△ 0.08	1.45
貸出金利回	1.64	△ 0.15	1.79
有価証券利回	0.90	0.08	0.82
資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.07	1.32
預金等利回	0.11	0.00	0.11
外部負債利回	0.46	0.11	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.01	0.13

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期	
		平成24年度中間期比	平成24年度中間期
資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.09	1.45
貸出金利回	1.64	△ 0.15	1.79
有価証券利回	0.88	0.05	0.83
資金調達原価 (B)	1.22	△ 0.07	1.29
預金等利回	0.11	0.00	0.11
外部負債利回	0.46	0.11	0.35
総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	△ 0.02	0.16

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期	
		平成24年度中間期比	平成24年度中間期
資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.11	1.56
貸出金利回	1.60	△ 0.16	1.76
有価証券利回	1.06	0.04	1.02
資金調達原価 (B)	1.26	△ 0.09	1.35
預金等利回	0.14	△ 0.01	0.15
外部負債利回	0.48	0.05	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	△ 0.02	0.21

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度中間期	平成24年度中間期	
		平成24年度中間期比	平成24年度中間期
資金運用利回 (A)	1.43	△ 0.13	1.56
貸出金利回	1.60	△ 0.16	1.76
有価証券利回	1.02	△ 0.04	1.06
資金調達原価 (B)	1.20	△ 0.09	1.29
預金等利回	0.15	0.00	0.15
外部負債利回	0.48	0.05	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	△ 0.04	0.27

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.29	△ 0.06	1.35
貸出金利回	1.69	△ 0.13	1.82
有価証券利回	0.78	0.09	0.69
資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.04	1.29
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
外部負債利回	0.43	0.21	0.22
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.02	0.06

② 国内業務部門

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.06	1.34
貸出金利回	1.69	△ 0.13	1.82
有価証券利回	0.78	0.09	0.69
資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.05	1.29
預金等利回	0.07	△ 0.01	0.08
外部負債利回	0.43	0.21	0.22
総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△ 0.01	0.05

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	173	△ 240	414
売却益	1,067	563	503
償還益	—	—	—
売却損	893	804	89
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,341	1,911	△ 569
売却益	1,429	1,220	208
売却損	55	△ 427	482
償却	32	△ 263	295

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	255	△ 159	414
売却益	1,034	531	503
償還益	—	—	—
売却損	779	690	89
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,358	1,882	△ 524
売却益	1,414	1,172	241
売却損	55	△ 451	506
償却	0	△ 258	259

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	52	16	36
売却益	209	150	59
償還益	—	—	—
売却損	156	133	23
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	1,006	1,309	△ 303
売却益	1,019	935	83
売却損	13	△ 115	128
償却	0	△ 258	258

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
国債等債券損(△)益(5勘定戻)	202	△ 175	378
売却益	824	381	443
償還益	—	—	—
売却損	622	556	65
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
株式等関係損(△)益(3勘定戻)	352	573	△ 220
売却益	395	237	158
売却損	42	△ 336	378
償却	0	△ 0	0

5. 自己資本比率

(1) フィデアHD【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末	
		平成25年3月末比			平成24年9月末比
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	8.61%	△ 0.19%	△ 0.28%	8.80%	8.89%
(2)基本的項目	65,488	3,251	3,836	62,236	61,652
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	18,235 (18,235)	△ 3,956 (△ 3,956)	△ 4,252 (△ 4,660)	22,192 (22,192)	22,488 (22,896)
一般貸倒引当金	5,432	△ 156	△ 452	5,588	5,885
負債性資本調達手段等	12,000	△ 3,800	△ 3,800	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	—	803	803
(4)控除項目	444	14	79	430	364
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	83,279	△ 719	△ 496	83,998	83,775
(6)リスク・アセット等	966,281	12,291	24,662	953,990	941,619

(2) 子銀行【単体】【連結】

○ 荘内銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末	
		平成25年3月末比			平成24年9月末比
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	9.98%	△ 0.41%	△ 0.74%	10.39%	10.72%
(2)基本的項目	41,615	1,757	2,081	39,857	39,533
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	14,432 (14,432)	△ 3,676 (△ 3,676)	△ 4,520 (△ 4,520)	18,109 (18,109)	18,953 (18,953)
一般貸倒引当金	1,629	123	△ 720	1,505	2,349
負債性資本調達手段等	12,000	△ 3,800	△ 3,800	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	—	803	803
(4)控除項目	2,944	14	79	2,930	2,864
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	53,103	△ 1,933	△ 2,517	55,036	55,621
(6)リスク・アセット等	531,591	1,994	13,162	529,597	518,428

○ 荘内銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末	
		平成25年3月末比			平成24年9月末比
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	9.98%	△ 0.39%	△ 0.72%	10.37%	10.70%
(2)基本的項目	41,574	1,757	2,082	39,816	39,492
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—
(3)補完的項目<自己資本への算入額> (補完的項目)	14,432 (14,432)	△ 3,676 (△ 3,676)	△ 4,520 (△ 4,520)	18,109 (18,109)	18,953 (18,953)
一般貸倒引当金	1,629	123	△ 720	1,505	2,349
負債性資本調達手段等	12,000	△ 3,800	△ 3,800	15,800	15,800
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	803	—	—	803	803
(4)控除項目	2,944	14	79	2,930	2,864
(5)自己資本 (2)+(3)-(4)	53,062	△ 1,932	△ 2,517	54,995	55,580
(6)リスク・アセット等	531,539	1,598	12,323	529,941	519,216

○ 北都銀行【単体】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
	平成25年3月末比	平成24年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.27%	0.02%	9.25%	9.27%
(2) 基本的項目	33,761	1,033	32,727	32,616
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,966 (6,966)	28 (△ 195)	6,937 (7,161)	6,930 (7,321)
一般貸倒引当金	2,725	46	2,679	2,665
負債性資本調達手段等	2,500	—	2,500	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,740	△ 18	1,758	1,765
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	40,727	1,062	39,665	39,547
(6) リスク・アセット等	438,894	10,232	428,662	426,517

○ 北都銀行【連結】(国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
	平成25年3月末比	平成24年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.41%	0.03%	9.38%	9.38%
(2) 基本的項目	33,844	1,025	32,819	32,695
うちその他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—
(3) 補完的項目 <自己資本への算入額> (補完的項目)	6,948 (6,966)	43 (△ 195)	6,905 (7,161)	6,902 (7,322)
一般貸倒引当金	2,707	61	2,646	2,636
負債性資本調達手段等	2,500	—	2,500	2,500
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	1,740	△ 18	1,758	1,765
(4) 控除項目	—	—	—	—
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	40,792	1,068	39,724	39,597
(6) リスク・アセット等	433,222	9,809	423,413	421,918

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.27	0.24	10.03
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.91	△ 0.20	11.11
業務純益ベース	11.17	△ 1.26	12.43
中間純利益ベース	6.76	2.05	4.71

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益ベース	10.91	△ 0.31	11.22
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.16	△ 0.24	11.40
業務純益ベース	10.78	△ 1.18	11.96
中間純利益ベース	8.16	3.75	4.41

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務純益ベース	9.53	0.87	8.66
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	10.62	△ 0.16	10.78
業務純益ベース	11.63	△ 1.35	12.98
中間純利益ベース	5.14	0.07	5.07

- (注) 1. 純資産平均残高は「純資産期中平均残高」を使用しております。
 2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 365日 ÷ 183日 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	76.26	△ 0.03	76.29
業務粗利益ベース	75.57	0.95	74.62

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	73.62	△ 0.21	73.83
業務粗利益ベース	73.19	△ 0.34	73.53

○ 北都銀行

(単位：%)

	平成25年度中間期		平成24年度中間期
		平成24年度中間期比	
コア業務粗利益ベース	80.16	△ 2.08	82.24
業務粗利益ベース	78.39	△ 0.43	78.82

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
			平成25年3月末比	平成24年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,927	468	252	1,459	1,674
	延滞債権額	28,822	2,355	2,261	26,467	26,560
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 54	—	54
	貸出条件緩和債権額	12,418	1,974	△ 1,365	10,443	13,783
	合計	43,168	4,798	1,094	38,370	42,073
貸出金残高(末残)		1,628,399	13,153	52,945	1,615,245	1,575,453

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.02	0.01	0.09	0.10
	延滞債権額	1.76	0.13	0.08	1.63	1.68
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.12	△ 0.11	0.64	0.87
	合計	2.65	0.28	△ 0.02	2.37	2.67

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	41,753	43,168	△ 1,415
貸出金残高(末残)	1,626,984	1,628,399	△ 1,415
貸出金残高比	2.56%	2.65%	△ 0.09%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末	
			平成25年3月末比			平成24年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,143	394	244	749	899
	延滞債権額	11,572	816	1,362	10,756	10,210
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 54	—	54
	貸出条件緩和債権額	3,993	△ 346	△ 4,894	4,340	8,887
	合計	16,709	863	△ 3,341	15,845	20,051
貸出金残高(末残)		869,518	5,005	47,819	864,513	821,698

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	0.05	0.03	0.08	0.10
	延滞債権額	1.33	0.09	0.09	1.24	1.24
	3カ月以上延滞債権額	—	—	△ 0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.45	△ 0.05	△ 0.63	0.50	1.08
	合計	1.92	0.09	△ 0.52	1.83	2.44

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
リスク管理債権額	15,294	16,709	△ 1,415
貸出金残高(末残)	868,103	869,518	△ 1,415
貸出金残高比	1.76%	1.92%	△ 0.16%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

		平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
			平成25年3月末比	平成24年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	784	73	8	710
	延滞債権額	17,249	1,538	899	15,710
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	8,425	2,321	3,529	6,103
	合計	26,458	3,934	4,436	22,524

貸出金残高(末残)	758,880	8,148	5,125	750,732	753,754
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.01	0.00	0.09
	延滞債権額	2.27	0.18	0.11	2.09
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1.11	0.30	0.47	0.81
	合計	3.48	0.48	0.56	3.00

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
貸倒引当金	15,148	453	△ 799	14,694	15,948
一般貸倒引当金	5,015	△ 207	△ 897	5,223	5,913
個別貸倒引当金	10,132	660	97	9,471	10,034

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
貸倒引当金	11,793	404	△ 924	11,389	12,718
一般貸倒引当金	3,938	△ 104	△ 1,087	4,042	5,025
個別貸倒引当金	7,854	508	162	7,346	7,692

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
貸倒引当金	4,336	204	△ 353	4,132	4,690
一般貸倒引当金	1,509	82	△ 736	1,427	2,245
個別貸倒引当金	2,827	122	382	2,705	2,445

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
貸倒引当金	7,457	199	△ 570	7,257	8,028
一般貸倒引当金	2,429	△ 186	△ 351	2,615	2,780
個別貸倒引当金	5,027	385	△ 219	4,641	5,247

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,806	△ 645	7,451	6,827
危険債権	24,074	3,397	20,677	21,623
要管理債権	12,418	1,974	10,443	13,837
小計 (A)	43,299	4,726	38,572	42,289
正常債権	1,611,493	9,160	1,602,333	1,559,051
総与信 (B)	1,654,792	13,887	1,640,905	1,601,340
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.61%	0.26%	2.35%	2.64%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳（平成25年9月末）

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)		保全率 (D) ÷ (C)
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,806	6,806	3,981	100.00%
危険債権	24,074	21,015	15,985	87.29%
要管理債権	12,418	4,806	3,721	38.70%
小計 (A)	43,299	32,628	23,688	75.35%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	41,858	43,299	△ 1,440
総与信	1,653,352	1,654,792	△ 1,440
総与信に占める割合	2.53%	2.61%	△ 0.08%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,187	210	244	3,976	3,943
危険債権	8,611	940	1,305	7,670	7,306
要管理債権	3,993	△ 346	△ 4,948	4,340	8,941
小計 (A)	16,792	804	△ 3,398	15,987	20,191
正常債権	868,950	4,675	51,607	864,275	817,343
総与信 (B)	885,743	5,480	48,209	880,262	837,534
総与信に占める割合 (A)÷(B)	1.89%	0.08%	△ 0.52%	1.81%	2.41%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成25年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,187	4,187	1,729	2,458	100.00%
危険債権	8,611	7,348	1,098	6,249	85.32%
要管理債権	3,993	2,980	534	2,446	74.65%
小計 (A)	16,792	14,517	3,362	11,154	86.44%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年9月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権	15,351	16,792	△ 1,440
総与信	884,302	885,743	△ 1,440
総与信に占める割合	1.73%	1.89%	△ 0.16%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,618	△ 856	△ 265	3,474	2,884
危険債権	15,462	2,456	1,145	13,006	14,317
要管理債権	8,425	2,321	3,529	6,103	4,896
小計 (A)	26,506	3,922	4,408	22,584	22,098
正常債権	742,542	4,484	834	738,058	741,708
総与信 (B)	769,049	8,406	5,242	760,642	763,806
総与信に占める割合 (A)÷(B)	3.44%	0.48%	0.55%	2.96%	2.89%

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成25年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D)÷(C)		
			貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,618	2,618	1,095	1,522	100.00%
危険債権	15,462	13,667	3,931	9,735	88.38%
要管理債権	8,425	1,825	550	1,275	21.66%
小計 (A)	26,506	18,111	5,577	12,533	68.32%

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,628,399	13,153	52,945	1,615,245
製造業	127,379	△ 4,025	△ 2,776	131,404
農業, 林業	4,834	△ 865	△ 577	5,699
漁業	151	△ 34	△ 38	185
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,398	676	525	2,721
建設業	73,365	△ 2,814	△ 3,138	76,180
電気・ガス・熱供給・水道業	18,756	2,030	2,777	16,726
情報通信業	10,906	△ 1,437	△ 707	12,344
運輸業, 郵便業	23,661	882	2,137	22,778
卸売業, 小売業	108,516	397	1,497	108,118
金融業, 保険業	59,264	△ 2,104	△ 12,332	61,368
不動産業, 物品賃貸業	102,503	493	3,102	102,009
学術研究, 専門・技術サービス業	6,755	△ 104	△ 505	6,859
宿泊業, 飲食サービス業	27,481	△ 600	△ 498	28,082
生活関連サービス業, 娯楽業	20,087	△ 661	△ 1,052	20,748
教育, 学習支援業	4,159	16	△ 373	4,143
医療・福祉	49,657	1,573	2,641	48,084
その他のサービス	43,532	△ 4,863	△ 4,257	48,395
地方公共団体	413,089	16,545	44,435	396,543
その他	530,887	8,046	22,082	522,840

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	869,518	5,005	47,819	864,513
製造業	64,358	△ 2,756	174	67,114
農業, 林業	1,936	△ 979	△ 807	2,915
漁業	43	7	22	36
鉱業, 採石業, 砂利採取業	272	△ 92	△ 122	364
建設業	30,683	△ 1,503	△ 1,618	32,186
電気・ガス・熱供給・水道業	9,765	493	485	9,272
情報通信業	4,804	△ 931	△ 1,174	5,735
運輸業, 郵便業	13,395	498	227	12,897
卸売業, 小売業	46,036	△ 799	△ 412	46,835
金融業, 保険業	31,641	△ 1,912	△ 2,353	33,553
不動産業, 物品賃貸業	53,617	3,958	5,712	49,659
学術研究, 専門・技術サービス業	659	△ 28	△ 74	687
宿泊業, 飲食サービス業	13,652	△ 367	△ 456	14,019
生活関連サービス業, 娯楽業	7,645	△ 630	△ 1,255	8,275
教育, 学習支援業	2,334	141	△ 310	2,193
医療・福祉	16,906	598	1,047	16,308
その他のサービス	31,227	△ 1,946	△ 1,232	33,173
地方公共団体	177,550	2,977	26,349	174,573
その他	362,984	8,274	23,615	354,710

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	758,880	8,148	5,125	750,732
製造業	63,021	△ 1,269	△ 2,950	64,290
農業, 林業	2,898	113	229	2,784
漁業	108	△ 41	△ 60	149
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,126	768	647	2,357
建設業	42,682	△ 1,311	△ 1,520	43,994
電気・ガス・熱供給・水道業	8,991	1,537	2,292	7,454
情報通信業	6,102	△ 506	466	6,609
運輸業, 郵便業	10,266	384	1,910	9,881
卸売業, 小売業	62,480	1,196	1,909	61,283
金融業, 保険業	27,623	△ 192	△ 9,979	27,815
不動産業, 物品賃貸業	48,886	△ 3,464	△ 2,609	52,350
学術研究, 専門・技術サービス業	6,096	△ 76	△ 431	6,172
宿泊業, 飲食サービス業	13,829	△ 233	△ 42	14,063
生活関連サービス業, 娯楽業	12,442	△ 31	202	12,473
教育, 学習支援業	1,825	△ 124	△ 63	1,950
医療・福祉	32,751	975	1,594	31,776
その他のサービス	12,305	△ 2,917	△ 3,025	15,222
地方公共団体	235,539	13,568	18,086	221,970
その他	167,903	△ 227	△ 1,532	168,130

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
預金等	2,396,400	93,279 4.05%	137,525 6.08%	2,303,121
うち個人預金	1,680,702	15,321 0.92%	82,287 5.14%	1,665,380
貸出金	1,628,399	13,153 0.81%	52,945 3.36%	1,615,245
有価証券	837,322	47,667 6.03%	76,514 10.05%	789,654

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成24年度	平成24年9月期
		平成24年度比		
預金等	2,370,108	116,320 5.16%	149,523 6.73%	2,253,787
貸出金	1,598,102	52,016 3.36%	76,775 5.04%	1,546,085
有価証券	789,927	30,678 4.04%	39,991 5.33%	749,935

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
預金等	1,177,769	34,293 2.99%	92,932 8.56%	1,143,475
うち個人預金	833,320	9,681 1.17%	58,269 7.51%	823,638
貸出金	869,518	5,005 0.57%	47,819 5.81%	864,513
有価証券	360,505	20,309 5.97%	62,223 20.86%	340,195

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成24年度	平成24年9月期
		平成24年度比		
預金等	1,165,575	79,271 7.29%	105,213 9.92%	1,086,303
貸出金	865,365	42,156 5.12%	55,648 6.87%	823,208
有価証券	344,855	41,083 13.52%	53,567 18.38%	303,772

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比	平成24年9月末比		
預金等	1,218,631	58,986 5.08%	44,593 3.79%	1,159,645	1,174,038
うち個人預金	847,381	5,640 0.67%	24,017 2.91%	841,741	823,363
貸出金	758,880	8,148 1.08%	5,125 0.68%	750,732	753,754
有価証券	476,816	27,357 6.08%	14,290 3.08%	449,459	462,525

② 平均残高

(単位：百万円)

	平成25年9月期			平成24年度	平成24年9月期
		平成24年度比	平成24年9月期比		
預金等	1,204,533	37,048 3.17%	44,309 3.81%	1,167,484	1,160,223
貸出金	732,737	9,859 1.36%	21,127 2.96%	722,877	711,609
有価証券	445,071	△ 10,404 △ 2.28%	△ 13,575 △ 2.95%	455,476	458,647

- (注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金
 2. 「① 未残」の「平成25年3月末比」、「平成24年9月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。
 3. 「② 平均残高」の「平成24年度比」、「平成24年9月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末比	平成24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
消費者ローン残高	554,220	14,494	31,114	539,726	523,105	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(34.03%)	(0.62%)	(0.83%)	(33.41%)	(33.20%)	
住宅ローン残高	498,958	13,243	28,364	485,715	470,594	
その他ローン残高	55,261	1,251	2,750	54,010	52,511	

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末比	平成24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
消費者ローン残高	359,531	12,721	28,303	346,810	331,228	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(41.34%)	(1.23%)	(1.03%)	(40.11%)	(40.31%)	
住宅ローン残高	338,548	12,349	27,417	326,199	311,131	
その他ローン残高	20,982	371	885	20,610	20,096	

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末比	平成24年9月末比	平成25年3月末	平成24年9月末
消費者ローン残高	194,689	1,773	2,811	192,915	191,877	
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(25.65%)	(△ 0.04%)	(0.20%)	(25.69%)	(25.45%)	
住宅ローン残高	160,409	894	947	159,515	159,462	
その他ローン残高	34,279	879	1,864	33,399	32,415	

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,059,182	6,510	22,102	1,037,080
総貸出金残高 (B)	1,628,399	13,153	52,945	1,575,453
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	65.04%	△ 0.13%	△ 0.78%	65.17%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	598,413	7,482	27,366	571,047
総貸出金残高 (B)	869,518	5,005	47,819	821,698
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	68.82%	0.47%	△ 0.67%	68.35%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	460,769	△ 971	△ 5,263	466,033
総貸出金残高 (B)	758,880	8,148	5,125	753,754
中小企業等貸出金比率 (A)÷(B)	60.71%	△ 0.79%	△ 1.11%	61.50%

6. 投資信託及び公共債の預かり残高、生命保険の販売累計額

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
投資信託	97,885	△ 8,602	106,488	103,020
公共債(国債等)	32,644	△ 3,549	36,193	39,688
生命保険	360,617	25,810	334,807	313,743
うち個人年金保険	214,844	7,344	207,500	205,297
うち一時払終身保険	145,772	18,465	127,307	108,445

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
投資信託	58,144	△ 7,379	65,524	63,116
公共債(国債等)	10,400	△ 662	11,062	11,569
生命保険	197,316	12,887	184,428	173,617
うち個人年金保険	119,462	3,403	116,058	114,710
うち一時払終身保険	77,853	9,483	68,369	58,906

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
投資信託	39,740	△ 1,223	40,964	39,904
公共債(国債等)	22,243	△ 2,887	25,130	28,119
生命保険	163,301	12,922	150,379	140,125
うち個人年金保険	95,382	3,940	91,441	90,586
うち一時払終身保険	67,919	8,981	58,937	49,538

(注) 生命保険は、販売累計額を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
店舗数	163	1	162	162
役員数	28	△ 1	29	29
職員数	1,633	6	1,627	1,649

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
店舗数	81	1	80	80
役員数	15	△ 1	16	16
職員数	773	△ 2	775	784

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	平成25年9月末		平成25年3月末	平成24年9月末
		平成25年3月末比		
店舗数	82	—	82	82
役員数	13	—	13	13
職員数	860	8	852	865

(注) 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
役員数は取締役及び監査役の合計を記載しております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）「その他有価証券」中の株式については、中間連結会計期間（中間会計期間）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		平成25年9月末				平成24年9月末		
		評価損益	平成24年9月末比			評価損益	平成24年9月末	
			評価益	評価損	評価益		評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	20,814	20,646	22,692	1,877	168	11,029	10,861
	株 式	4,382	7,395	4,574	191	△ 3,012	623	3,636
	債 券	7,503	△ 961	7,782	278	8,464	9,112	647
	その他	8,928	14,212	10,335	1,406	△ 5,283	1,293	6,577
	合 計	20,814	20,646	22,692	1,877	168	11,029	10,861
	株 式	4,382	7,395	4,574	191	△ 3,012	623	3,636
	債 券	7,503	△ 961	7,782	278	8,464	9,112	647
	その他	8,928	14,212	10,335	1,406	△ 5,283	1,293	6,577

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

		平成25年9月末				平成24年9月末		
		評価損益	平成24年9月末比			評価損益	平成24年9月末	
			評価益	評価損	評価益		評価損	
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	20,963	19,707	23,146	2,182	1,255	12,157	10,902
	株 式	4,524	6,838	4,684	160	△ 2,313	714	3,028
	債 券	7,768	△ 1,871	8,042	273	9,640	9,793	152
	その他	8,670	14,741	10,419	1,748	△ 6,070	1,650	7,721
	合 計	20,963	19,707	23,146	2,182	1,255	12,157	10,902
	株 式	4,524	6,838	4,684	160	△ 2,313	714	3,028
	債 券	7,768	△ 1,871	8,042	273	9,640	9,793	152
	その他	8,670	14,741	10,419	1,748	△ 6,070	1,650	7,721

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		平成25年9月末				平成24年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		11,876	12,648	13,391	1,515	△ 771	6,297	7,069
	株式	3,360	4,638	3,510	150	△ 1,278	537	1,816
	債券	4,534	△ 565	4,764	230	5,099	5,123	23
	その他	3,982	8,574	5,116	1,134	△ 4,592	636	5,228
合 計		11,876	12,648	13,391	1,515	△ 771	6,297	7,069
	株式	3,360	4,638	3,510	150	△ 1,278	537	1,816
	債券	4,534	△ 565	4,764	230	5,099	5,123	23
	その他	3,982	8,574	5,116	1,134	△ 4,592	636	5,228

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		平成25年9月末				平成24年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		
		平成24年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		9,087	7,059	9,755	667	2,027	5,860	3,832
	株式	1,164	2,199	1,174	10	△ 1,034	176	1,211
	債券	3,234	△ 1,306	3,277	43	4,541	4,669	128
	その他	4,688	6,166	5,302	614	△ 1,478	1,013	2,492
合 計		9,087	7,059	9,755	667	2,027	5,860	3,832
	株式	1,164	2,199	1,174	10	△ 1,034	176	1,211
	債券	3,234	△ 1,306	3,277	43	4,541	4,669	128
	その他	4,688	6,166	5,302	614	△ 1,478	1,013	2,492

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、中間（連結）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成24年9月末においては、変動利付国債について、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当社グループが定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、合理的に算定された価額をもって時価としております。
- 平成25年9月末においては、保有する全ての変動利付国債について市場価格を時価とみなすことが相当と判断し、市場価格をもって時価としております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。
要注意先	金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。
破綻懸念先	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。
実質破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。
破綻先	法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

Ⅰ分類（非分類）	「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。
Ⅱ分類	債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる債権等の資産。
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産。

2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
破綻懸念先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。
実質破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。
破綻先債権	個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。

3. 有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（以下、「時価」という。）のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が著しく下落したと判断するための基準は、時価が取得原価（または、償却原価）に比べて50%以上下落している場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し判断しております。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成25年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	1,949	1,357	591	— (400)	— (487)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	6,806	3,981	2,825	100.00%	破綻先債権	1,927
実質破綻先	4,857	2,734	2,122	— (981)	— (955)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	24,074	15,870	5,155	3,047 (5,029)		危険債権	24,074	15,985	5,029	87.29%	貸出金以外の債権	
要注意先	202,651	85,697	116,954			要管理債権	12,418	3,721	1,085	38.70%	3カ月以上延滞債権	—
										75.35%	貸出条件緩和債権	12,418
正常先	1,421,259	1,421,259				正常債権	1,611,493					
総与信額	1,654,792	1,526,920	124,824	3,047	—	総与信額	1,654,792				貸出金残高	1,628,399
						開示債権額	43,299				開示債権額	43,168
						総与信に占める割合	2.61%				貸出金に占める割合	2.65%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成25年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金			
破綻先	1,149	978	170	— (47)	— (487)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	4,187	2,458	1,729	100.00%	破綻先債権	1,143
実質破綻先	3,038	1,746	1,291	— (241)	— (952)						貸出金以外の債権	延滞債権
破綻懸念先	8,611	5,175	2,173	1,263 (1,098)		危険債権	8,611	6,249	1,098	85.32%	貸出金以外の債権	
要注意先	103,919	41,239	62,680			要管理債権	3,993	2,446	534	74.65%	3カ月以上延滞債権	—
										86.44%	貸出条件緩和債権	3,993
正常先	769,023	769,023				正常債権	868,950					
総与信額	885,743	818,164	66,315	1,263	—	総与信額	885,743				貸出金残高	869,518
						開示債権額	16,792				開示債権額	16,709
						総与信に 占める割合	1.89%				貸出金に 占める割合	1.92%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

(平成25年9月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法に基づく開示債権					リスク管理債権	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保保証等	貸倒引当金			
破綻先	799	379	420	— (352)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2,618	1,522	1,095	100.00%	破綻先債権	784
実質破綻先	1,818	987	831	— (740)	— (2)						貸出金以外の債権	
破綻懸念先	15,462	10,695	2,982	1,784 (3,931)		危険債権	15,462	9,735	3,931	88.38%	延滞債権	17,249
要注意先	98,732	44,457	54,274			要管理債権	8,425	1,275	550	21.66%	貸出金以外の債権	
										68.32%	3カ月以上延滞債権	—
正常先	652,235	652,235				正常債権	742,542				貸出条件緩和債権	8,425
総与信額	769,049	708,756	58,508	1,784	—	総与信額	769,049				貸出金残高	758,880
						開示債権額	26,506				開示債権額	26,458
						総与信に占める割合	3.44%				貸出金に占める割合	3.48%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

区 分	内 容
※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2 危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3 要管理債権	3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く））
※4 正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権
※2 危険債権	自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権
※3 要管理債権	自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権
※4 正常債権	上記以外のものに区分される債権